

# 二宮町観光協会組織強化等に関する提案書（概要版）

## 観光協会の課題（第3章）

### 課題1 目的（基本理念）の見直し

- ・観光の環境が大きく変化、目的、団体名称を見直す必要
- ・目的が「町の産業の発展と活性化に資する」のため会員・役員が観光関係者
- ・目的を見直す機会なく組織内の共有が希薄

### 課題2 マネジメント機能の強化

- ・役員が観光関連事業者・団体の充て職
- ・会長、副会長の担当と指示命令系統が不明確
- ・組織内協議でなく、行政協議の傾向
- ・常勤役員不在でトップの意思・指導が伝わらない
- ・常勤職員が事務局長のみでガバナンスの強化が必要

### 課題3 事務局機能の強化

- ・専門知識・スキル持つ職員の不在（財務事情含む）
- ・事務局施設が流動的設置で、町民集合の核がない

### 課題4 行政への依存

- ・補助金依存で費用対効果、評価の観点と事業改善が乏しい
- ・自発的事業企画と戦略の立案・実行に消極的
- ・関係団体、町民との連携や目的意識が希薄
- ・他市町村などと広域連携が乏しい

### 課題5 適正な事業計画の策定（企画・立案・見直し）

- ・予算規模と人材に限られ、観光資源掘り起こしや調査研究に取組めない
- ・事業改善・廃止や他団体への移管などの検討がない

## 組織強化等の基本方針（第4章）

観光振興事業の更なる充実を図るために、協会の組織、運営、業務全般について見直しを行い、また活動基盤の整備を進め、自立化し民間らしさを発揮できる観光協会を目指す。

## 基本理念（第5章）

### I 地域経済の活性化と地域文化の発展

二宮町の豊かな自然、歴史・文化、人など多様な観光資源を発掘して、求められるニーズに沿って取捨選択した観光情報の提供、誘客宣伝活動などを行って観光振興を図り、交流人口の増加による経済の活性化と文化の発展に寄与します。

### II 観光まちづくり

（他団体や町民との接点を増やして取り組む観光振興）

観光を通じて関係人口を増やし町内外の人的交流を活発にすることで、既存の観光業者のみではなく、行政、町民、商店街、農業者、NPOなど、多様な主体が参画し、持続的な観光振興と地域の活性化を目指す「観光まちづくり」を推進します。

観光協会は、各主体の参画を促進し連携しながら、観光を通じた地域の活性化に主体的に取り組むとともに、町の魅力を効果的に発信する人材を育成・確保します。

### III 信頼される組織づくり

二宮町の観光振興の中核的な団体として、法令遵守と運営の透明性、自主財源の確保等による財政の健全化、公正さの確保により、内外から信頼され期待される組織づくりに努めます。

## 重点事項と実施内容（第6章）

### I 組織の総合力の強化と人材の確保

#### 1 組織のガバナンス強化

- （1）役員構成の見直し：積極的に議論に加わる多彩な人材を選任
- （2）執理事体制の整備と拡充：スピード感を持った業務執行機能の強化
- （3）会議の整備：「意思決定、情報共有、問題点、アイデア」など会議活用
- （4）委員会の整備と活動の活性化：委員会設置し、課題や目的に適正な対応がとれる体制
- （5）コンプライアンスの確立とリスク管理：社会的責任、信頼性、業務運営の公正性の確保
- （6）会員の増強：会員を増やし協会の理解者を増やす

#### 2 事務局機能の強化と人材の確保

- （1）管理体制の整備と専門職員の配置：「専務理事」配置、専門知識備えたプロ集団を目指す
- （2）人員と人的資源の確保：地域を愛す、知識・技術・ノウハウをもった人材を確保

#### 3 組織の自立化

- （1）行政との役割分担や他団体との関わり方の整理：独自事業の継続実施、他団体との連携強化
- （2）収入確保と経費削減：補助金依存体質の改善、収入増と支出減を図る

#### 4 事業計画の策定と事業の充実強化・事業評価

- （1）計画策定と結果評価：PDCAサイクルのもと必要に応じた事業見直し
- （2）新規事業の開発：委員会を主体に検討し積極的に実施
- （3）事業評価と事業の見直し：持続可能な観光の観点から常に見直し姿勢で実施

### II 運営健全化の推進

#### 1 運営の透明性の確保

- （1）適切な会計処理：経営状況の数値化と公開による信頼性確保
- （2）情報公開：情報公開による透明性の確保

#### 2 組織の公平性の確保

- （1）明るく活力あふれる職場づくり：専門知識・スキル、創造性を伸ばす環境整備、新たな価値を創出する人材育成
- （2）職員のモチベーションアップ：やりがいのある労働環境整備、採用・評価・研修などの改善

#### 3 組織規律の強化

- （1）適正な事務処理と事故防止：事務の適正・効率的処理、事故防止のための規程・様式の整備
- （2）個人情報の適正な管理：マイナンバーを含む個人情報の適正な管理

## < ま と め > 一般社団法人への移行について（第8章）

- 組織強化を目的としたとき、法人化によるメリット（責任所在が代表者個人に帰属することなく、観光関連施設の指定管理や事業委託の契約を行える。運営の透明性の確保により「期待され信頼される観光協会づくり」の第一歩とすることができる。など）は大変に有効なものであり、逆にデメリット（新たに必要になる事務負担など）は、法人化の有無にかかわらず、適正な団体運営における必要な手続きに付随して生じるものであり、メリットがデメリットをはるかに凌ぐものであると考えます。
- 組織強化に重要な「組織・運営・意識の改革」に総合的に取り組むことができ、広く町民や関係団体を巻き込んだオール二宮で「観光まちづくり」を進める協会運営を行うためには、「一般社団法人化」が有効な方法であると考えます。